

前例のない対応求めたい

復興の足かせ



関西学院大教授
同大学災害復興制度研究所主任研究員

やまなか しげき
山中 茂樹

東北は何としてもよみがえらせる。ひるむことなく、私たちはこのメッセージを大震災の被災地に送り続けなければならぬ。

未曾有の災害である。だからこそ「前例のない事態には、前例のない対応を」と政府に求めたい。阪神大震災以降、幾多の災害で制度化されている、あるいは政府や一部専門家が唱える「原形復旧」「私有財産自己責任」「復興成長主義」の三つが、むしろ災害復興の足かせになってきた。

原形復旧は、元通りにすれば国費が出るが、前より良くしようとするれば、それは「復興」だから自前でもりなさい。おおざっぱに言えばそういう原則だ。

私有財産自己責任論は、住まいの再建に公費を投入する被災者生活再建支援法をめぐって大きな議論になった。住宅には一定の支援金が出るようになったが、生業や商店街の復興は依然として公費の投入はなく、融資が原則だ。

復興成長主義とは、関東大震災の折、後藤新平が「理想的帝都建設の為の絶好の機会なり」として首都の大改造を目指して以来、支配的な考え方を示す。つまり災害復興は右肩上がりでなければならぬという幻想があるのだ。

では、原形復旧だからといって津波に破壊された防波堤を元通りにするだけでよいのだろうか。地盤のかさ上げや高地移転などに公費を投入するよう転じるべきだろうか。私たちは復旧費を一括交付金として自治体に交付するよう提案している。用途を限定せず、自治体の裁量に任せようという考え方だ。事後に政策評価をし、軌道修正をはかっていけばよい。

私有財産だからといって、漁業の再建を漁業者たちの自助努力に任せることはできない。政府内部から「漁船のリース方式」といったアイデアも聞かれるが、この際、漁業公社を設立し、漁船や水産施設の再建は国が直接、面倒を見るようにしてはどうだろうか。復興基金を設立し、商店街や地場産業などの支援にも公費を投じるべきではないか。

右肩上がりの復興をイメージするのはよい。しかし、2004年の新潟県中越地震の際、巨費を投じて旧山古志村を復興させることに、都市住民は「われわれが納めた税金をそんなことに使うな」と新潟県に非難の矢を向けた。

そんな愚はもう繰り返すまい。私たちは復興の指標を経済中心主義から、心の豊かさや絆に置き換える「軸ずらし」という考え方を提唱している。「あの日にかえりたい」——今こそ被災者の素朴な願いに、寄り添おうではないか。

私の視点